

# 再生産表式論と「生産と消費の矛盾」

花 田 功 一

## はじめに

マルクスによって「すべての現実の恐慌の究極の原因」<sup>1)</sup>と規定された生産力の無制限的發展傾向と労働者階級の制限された消費との間の矛盾（＝いわゆる「生産と消費の矛盾」<sup>2)</sup>）の解明が再生産表式論の課題であることはレーニ

- 1) K. マルクス『資本論』第3巻『マルクス・エンゲルス全集』第25巻、大月書店、619頁。
- 2) 生産力の無制限的發展傾向と労働者階級の制限された消費との間の矛盾を「生産と消費の矛盾」と呼ぶことには必ずしも問題がないわけではない。レーニンの市場理論に関する論文の中で「生産と消費の矛盾」という表現が出てくる主な箇所は「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」の「七 恐慌」であるが、そこではたとえば「生産と消費との矛盾という事実、不十分な消費という事実」（『レーニン全集』第2巻、大月書店、151頁、以下『レーニン全集』からの引用はⅡ-151のように略す）とか、「生産物を実現することの不可能ということによって、生産と消費との矛盾によって、恐慌を説明するならば、……」（Ⅱ-156）といったように、明らかに「生産と消費との矛盾」という表現を、シスモンディ流の過少消費説を特徴づけるものとして使用しているのである。また、「ペ・ネジダーノフ氏への回答」でもこの表現がたびたび使用されているが、そこでは「資本主義的生産は、生産と消費とのあいだの矛盾などというものは、もっていない」（Ⅳ-173）と主張するペ・ネジダーノフを批判するためにこの表現を用いたのであり、レーニン自身が積極的にこの表現を使用しようとしたわけではないと思われる。レーニンは混乱を避けるために、ここでの「生産と消費とのあいだの矛盾」は過少消費説的な意味でのそれでないことを示すために、「生産と消費とのあいだの矛盾」という表現にしばしば「資本主義に固有な」とか「資本主義社会における」というような表現をかぶせているが、そのことはレーニンは元来「生産と消費とのあいだの矛盾」という表現を過少消費説的な意味でのそれとして使用しようとしていたことを示すものであろう。その他の箇所でもレーニンが生産力の無制限的發展傾向と労働者階級の制限された消費との間の矛盾について述べているところでは「生産と消費の矛盾」という表現はいっさい使わず、それをそのままの形で表現している（Ⅱ-137-144、Ⅲ-33-35、Ⅳ-54-56、Ⅳ-80-81, 91参照）。こういうわけで、レーニンは、基本的に、「生産と消費の矛盾」という表現を過少消費説を特徴づけるものとして使用しようとしていたのである。したがって、

ン以来自明のこととされてきたが、故久留間鮫造氏が『レキシコン』及び、その付録の「栞」<sup>3)</sup>の中で、「生産と消費の矛盾」の解明が再生産表式論の課題であることを否定されて以来、この問題をめぐって久留間氏や久留間氏の見解を支持する論者と通説の立場に立つ論者との間で論争が展開されている。

久留間氏や久留間氏の見解を支持する論者に対する批判の主なものとしては二瓶敏氏の見田石介、大谷禎之介両氏に対する批判、および、富塚良三氏の久留間鮫造氏に対する批判を挙げることができるが、前者の場合には再生産表式と「生産と消費の矛盾」との関連についての二瓶氏自身の理解の仕方に問題があるし、<sup>4)</sup> 後者の場合には文献考証としては富塚氏の久留間批判は成功していると思われるが、批判が文献考証にかたよりすぎているという問題がある。そういうわけで、通説の立場からの久留間氏らに対する批判はまだ必ずしも十分ではなく、そのため反批判の余地を残すものとなっている。

そこで、本稿では久留間氏の立場からの二瓶氏や富塚氏に対する反批判の比較的最近の試みである水谷謙治氏の見解を手がかりにしながら、通説の立場から改めてこの問題に検討を加えてみることにしたい。

## 第1節 「生産と消費の矛盾」の解明は再生産表式論の課題である

水谷謙治氏は著書『再生産論』(有斐閣、1985年)<sup>5)</sup>の第一篇「理論」第三章「再生産論といわゆる内在的矛盾」の中で「生産と消費の矛盾」と再生産表式論との関係について問題にされ、その前半第一節「『矛盾』の解明は再生産論の課題か?」では『資本論』に即してこの問題を検討され、後半第二節「レーニンの見解の批判的検討」ではレーニンの見解に即してこの問題を検討されて

---

生産力の無制限的發展傾向と労働者階級の制限された消費との間の矛盾を「生産と消費の矛盾」と呼ぶのはレーニンの意に反しており適当ではないと思われるが、現在ではそのように呼ぶことが慣例となっているので、本稿でも一応そのように呼んでおくことにする。

3) 『レキシコン』⑦「恐慌Ⅱ」、大月書店、1973年、167頁、「栞」NO.6、1972年、21-24頁、「栞」NO.7、1973年、6頁参照。

4) この点については後の注12)を参照。

5) 以下水谷氏からの引用はすべて本書からであるので頁数のみを記す。

いる。そこで、我々もこの順序で氏の見解を検討してゆくことにしたい。

水谷氏は「生産と消費の矛盾」と再生産表式論との関係の問題に入る前に『資本論』第1部、第3部における「生産と消費の矛盾」に関わるマルクスの見解を整理しておられるが、第3部第15章第1節におけるマルクスの周知の「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件」に関する叙述についての氏の解釈には重大な誤りが含まれており、「生産と消費の矛盾」と再生産表式論との関係に関する氏の誤りもすべて基本的にはこの誤りに起因している。そこで、そのマルクスの叙述に関する氏の解釈について検討することから始めることにしたい。

氏はそのマルクスの叙述を次のように解説されている。

「『市場の限界を顧慮しない生産こそ資本主義的生産の本質』である（MG II 3/3・1143）。しかし、この本性によって生産力と生産がどんなに増大していても、その増大が要求するとおりに市場が並行して拡張してゆくとは限らない。『直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件』とは同一ではない。前者は社会の生産力で制限されるだけだが、後者は、①種々の生産部門間の比率性（Proportionality）と、②社会の消費力とで制限されている。」（71頁）

「以上のように、搾取の条件と実現の条件は、それぞれちがった諸要因によって制約されている。したがって、生産力の発展にともなって市場も拡張されねばならないが、市場の諸関係もそれを規制する諸条件もいっそう生産者たちから独立し、彼らの手におえなくなってしまう。生産と市場との不均衡は、市場を外面的に拡大することで一時的に解決されても、生産増加が継続されればされるほど、いっそう不均衡の程度と緊張を高めつつ、消費関係が立脚する狭い基礎との矛盾を深めざるをなくなる。」（72頁）

このように氏は、マルクスは当該箇所では、生産力の発展にともなって市場も拡張されなければならないが、市場は生産諸部門間の比率性や社会の消費力によって制限されているから、生産力の発展が要求するとおりに拡張されるとは限らず、生産力の発展にともなって生産と市場との不均衡が拡大してゆかざるをえなくなるということを述べている、と考えておられる。

しかし、マルクスのそこでの叙述はそうように解釈されるべきであろうか。我々は上の氏の解釈には重大な誤りが含まれていると考える。そこで、そのマルクスの叙述についてやや子細に検討してみることにしたい。

マルクスは「直接的搾取の諸条件はその実現の諸条件とは同じではな」く、「直接的搾取」は「ただ社会の生産力によって制限されているだけ」だが、「その実現」の方は「いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって、制限されている」とした後、社会の消費力について、それが「敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されている」とともに、「蓄積への欲求によって、すなわち資本の増大と拡大された規模での剰余価値生産への欲求によって、制限されている」と述べ、この後者について「これこそは資本主義的生産にとっての法則なのであって、それは、生産方法そのものの不断の革命、つねにこれと結びついている既存資本の減価、一般的な競争戦、没落の脅威のもとでただ存続するだけの手段として生産を改良し生産規模を拡大することの必要によって、与えられている」と述べた後、続いて次のように言っている。

「それだから、市場は絶えず拡大されるにちがいないのであり、<sup>6)</sup> したがって、ますます市場の諸関連もそれを規制する諸条件も生産者たちからは独立な自然法則の姿をとるようになり、ますます制御できないものになるのである。内的な矛盾が生産の外的な場面の拡大によって解決を求めるのである。ところが、生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる。」(以上、前掲『マルクス・エンゲルス全集』第25巻、307頁)

マルクスはこのように、資本主義的生産の諸条件によって蓄積＝生産規模の拡大が強制されているから、生産力の発展にともなって市場は拡大するにちがいないが、市場が拡大されればされるほどそれは「ますます制御できないもの

6) この部分は全集訳では「市場は絶えず拡大されなければならない (muß) のであり」となっているが、「拡大されるにちがいない」と訳した方が、前後関係から見て適切であると思われるのでそのように訳しておいた。

になる」ということを指摘するとともに、他方こうして、「内的な矛盾」（「剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾」（同上））は「生産の外的な場面の拡大」による市場の拡大によって解決がはかられるが、だからこそまた生産力が発展すればするほど、「ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる」ということを指摘しているのである。

つまり、マルクスは、水谷氏のように単純に、生産力の発展にともなって、搾取の諸条件とその実現の諸条件とが同じでないことによって、生産と市場との「不均衡」が拡大してゆくということを述べているのではなく、生産力の発展はそれ自身が市場を拡大してゆくが、生産力が市場を拡大しつつ発展すればするほど生産力は「ますます……消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる」と述べているのである。したがって、マルクスは、氏が考えられるように、市場が拡大しないことから生じる矛盾ではなく、市場が拡大するにもかかわらず生じる矛盾を指摘しているのである。つまり、マルクスは、個人的消費を狭い範囲に制限しながら、自ら市場を拡大しつつ進展する生産力の発展そのものの中に、したがってまた、資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均衡発展そのものの中に矛盾を見ているのである。

「生産と消費の矛盾」に関してマルクスが述べている他の箇所、たとえば、『資本論』第3部第5篇第30章における周知の「すべての現実の恐慌の究極の原因は、やはり、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限なのであって、この衝動は、まるでただ社会の絶対的消費能力だけが生産力の限界をなしているかのように生産力を発展させようとするのである」（同上、619頁）というようなマルクスの文言だけからでは「生産と消費の矛盾」の内容が必ずしもはっきりせず、水谷氏のような解釈の余地も残すようにも思われるが、しかし、マルクスが「生産と消費の矛盾」について述べている主要な箇所である上の箇所でマルクスは上述したように述べているのであるから、「生産と消費の矛盾」は上に述べたような意味で理解されなければならないのである。

そうだとすると、この矛盾の解明のためには、何よりもまず、個人的消費を狭い範囲に押えながらいかにして生産力は自ら市場を拡大しながら発展してゆ

けるのかということが明らかにされなければならないし、それがいかなる性格の矛盾であるのかということが明らかにされなければならないであろう。このように問題を立てるならば、この矛盾は再生産表式論において基本的に解明されなければならないことはあまりにも明らかであると思われるのである。

以上のようなわけで、『資本論』第3部におけるマルクスの「生産と消費の矛盾」に関する叙述を正しく解釈するならば、「生産と消費の矛盾」の基本的な解明は再生産表式論で行わなければならないということが明らかになるのであるが、水谷氏はそのマルクスの叙述についての根本的に誤った解釈を土台として、「生産と消費の矛盾」の解明が再生産表式論の課題であることを真向から否定されるのである。そこで、次に、氏がそれを否定されるために提出されている根拠について検討してみることにしたい。

氏は三点にわたって根拠を述べておられるが、第一点としてまず次のように言われている。

「第一。再生産の諸条件、たとえば、IのVプラスMとII Cは相互に補填されねばならないとか、I CおよびII V, II Mはそれぞれ当部門内部で補填されるという関連は、再生産の進行が正常か不正常か、均衡か不均衡かにかかわりなく存在する必然的条件である。こうした法則を純粹に明らかにすることが再生産論の課題である。だから、それを曖昧にする諸契機はすべて排除しなくてはならない。だからその手続きとして、均衡のとれた円滑な再生産—したがってまた生産と消費との一致—という前提がもうけられるのである。その研究対象に規定せられて生産と消費との一致という手続きが要求されているのに、その分裂・不一致に関する問題が主要な研究対象になるなどとはおよそ考えられない。」(75頁)

すでに見たように、氏にあっては「生産と消費の矛盾」とは「生産と市場との不均衡」を意味するものであった。だから、上のように、氏の場合には、「生産と消費の矛盾」を研究するということは、直ちに、生産と消費との「分裂・不一致に関する問題」を、つまり、均衡の破壊の問題を研究するということになるのである。しかし、すでに述べたように、「生産と消費の矛盾」とは、まず

何よりも、個人的消費を狭い範囲に制限しながら、自ら市場を拡大しつつ進展する生産力の発展そのものを意味するのである。したがって、「生産と消費の矛盾」とは均衡を保った拡大再生産の中にすでに存在しているものなのである。だから、再生産表式論では生産と消費との「分裂・不一致に関する問題」が研究対象になりえないという氏の見解が仮に正しいとしても、そこから、そこでは「生産と消費の矛盾」の問題が研究対象になりえないという結論を引き出すことはできないのである。

氏は続いて第二点として次のように言われている。

「第二。再生産論では、生産力の無限の発展傾向という生産と消費の矛盾を構成する決定的契機は、必要な手続きとして度外視されている。単純再生産という前提そのものが右のことを意味しており、この前提上で再生産の諸法則が析出されている。／拡大再生産のばあいにも、表式的叙述では生産力は不変とされ、蓄積率も有機的構成の高度化も、同様に不変とされている（…………）。…………単純再生産でも拡大再生産でも、このように生産と消費の矛盾を構成する決定的契機が捨象されている以上、右の『矛盾』の析出がそこで問題になりえないことは明白である。」（76頁）

なるほど、氏の言われるように、『資本論』の再生産表式論では生産力の上昇＝資本構成の高度化は捨象されているが、しかし、だからといって拡大再生産表式に関する一般的基本的な諸問題の考察の後で、生産力の上昇＝資本構成の高度化の問題を導入してきてその場合における生産と消費の問題を考察するのは誤りであるということにはならないであろう。氏も言われているように「生産力の無制限的な発展傾向と労働者階級の消費を制限する傾向は、基本的には『資本論』の第一部で解明されている」（66頁）のであるから、第2部第3篇で、すでに基本的に解明されているその問題を導入してくることに何ら問題があるとは思われないのである。氏がそこに問題があると考えられるとすれば、「生産と消費の矛盾」について氏が全く誤った理解を持たれているからにすぎないのではないだろうか。

この問題とも関連するが、氏は「生産と消費の矛盾」の解明が再生産表式論

の課題であることを否定される第三の理由として、「生産と消費の矛盾」に「関する直接的叙述が再生産論の膨大な草稿中に存在していない、という事実」(76頁)を挙げておられる。しかし、拡大再生産を解明した第2部第3篇第21章が最後の『資本論』草稿から編集されたものであることを考えるならば、マルクスが「生産と消費の矛盾」の解明を再生産表式論で行う意図を持っていなかったということは断定できないであろう。

この点は、周知の現行『資本論』第2部第2篇第16章第3節中の〔注32〕の問題、及び、これをめぐる富塚良三氏と久留間鮫造氏との論争と関連している。この〔注32〕については、水谷氏は、富塚説を容認され、<sup>7)</sup>「その時点〔第二稿の第2章執筆当時—引用者〕では、右の矛盾に関する事柄にもふれておこうという意図があったとみる方が素直なみかただと思われる」(80頁)と言われながら、第二稿第3章の中に「生産と消費の矛盾」に関する直接的叙述がないことをもって、マルクスが第3章でそれについて述べようとしていた内容が「付随的なものであった」(81頁)<sup>8)</sup>と同時に「矛盾」に関して言及しようというマルクスのプランが「ごく一時的で派生的なものであった」(同上)と断定されるのである。しかし、「生産と消費の矛盾」の問題は拡大再生産の問題であるとともに、拡大再生産の一般的基本的諸問題の解明がなされた後ではじめて問題にしうる事柄である。ところが、第2部第一稿でも第二稿でも拡大再生産の一般的基本的諸問題がまだ解明されておらず、第八稿でようやくその解明が成し終えられたのである。第一稿には拡大再生産に関する叙述はあるが、表式展開はおろか、蓄積部分に関して一方的購買額と一方的販売額とが等しくなけ

7) 富塚氏の見解については、「恐慌論体系の展開方法について—久留間教授への公開質問状—」『商学論集』、第41巻第7号、1974年、251-257頁、「再生産論と恐慌論との関連について—久留間教授への公開書簡(その二)—」『商学論纂』、第17巻第3号、1975年、22-27頁、及び、「再生産論と恐慌論との関連について(二)—久留間教授の公開回答状(二)にたいする再批判—」『商学論纂』、第19巻第1号、1977年、35-49頁、66-71頁を参照。

8) 氏はこのことについて、「言及の内容は、おそらく恐慌の過少消費説を批判するときとか部門間不均衡における過剰生産に言及するさいに、個人的消費制限の役割を指摘しておくという程度のものではないかと思われる」(81頁)と言われている。



ればならないといった最も基本的なことについての解明さえないし、<sup>9)</sup> 第二稿には目次には拡大再生産の項目があるが、「本文中には拡大再生産の叙述はまったくみあたらない」<sup>10)</sup> のである。また、第八稿でさえ十分推敲されたものではないことが明らかになっている。<sup>11)</sup> こうした事情を考慮するならば、マルクスが「生産と消費の矛盾」の問題を再生産表式論で解明する意図を持っていなかった、あるいはその意図を途中で放棄してしまったと考えるより、マルクスは先ず拡大再生産の一般的基本的諸問題の解明に全力を尽くし、その後で「生産と消費の矛盾」の解明に進もうとしていたが、ついにそれができないで終わってしまったと考える方が正しいのではないかと思われるのである。

以上のようなわけで、氏が「生産と消費の矛盾」の解明が再生産表式論の課題であることを否定するために提出されている根拠は到底納得できるものとは言えないのであるが、それはその根拠が「生産と消費の矛盾」についての氏の全くの誤解にもとづいたものであるからにはほかならないのである。

ところで、もちろん、氏にあっても再生産表式論が「生産と消費の矛盾」の解明と全く無関係であると考えられているわけではない。それどころか、氏は再生産表式論は「生産と消費の矛盾」を「解明するうえで重要な意義をもつ」(74-75頁)と言われている。そこで、最後にこの点に関する氏の見解について検討しておくことにしたい。

氏は再生産表式における生産と消費との関連について説明された後、その「意義」について次のように言われている。

「すなわち、再生産論は、生産と消費との不均衡の諸形式またはありかたを、総資本の実現諸条件として明らかにする。いいかえれば、生産と消費の関連なり比率性なりが部門間不均衡として現れる可能性を明らかにする。均衡を前提

---

9) マルクス『資本の流通過程<資本論>第2部第1稿』(中峯、大谷他訳)、大月書店、266頁以下参照。

10) 水谷謙治、名和隆央『『資本論』第二部第二草稿(「第三章」)の未公開部分について』『立教経済学研究』、第33巻第1号、1979年、152頁。

11) 大谷禎之介「〈蓄積と拡大再生産〉(『資本論』第2部第21章)の草稿について(上)(下) - 『資本論』第2部第8稿から - 」『経済志林』、第49巻第1,2号、1981年参照。

として解明される実現の諸条件は、無計画な資本主義の基礎の上では、つねに不均衡の条件に転化するのである。」(75頁)

「さらに、再生産論は、個人的消費が社会的総資本の再生産を制約する態様を解明する。換言すれば、生産と消費の矛盾における一側面の内容―部門間の補填で個人的消費がしめる究極的な地位ということの内容―を解明するのである。」(同上)

「生産と消費の矛盾」とは生産力の無制限的發展傾向と労働者大衆の制限された消費との間の矛盾である。だから、「生産と消費の矛盾」に関しては、再生産表式論は、何よりもまず、労働者大衆の消費を狭い範囲に制限したままでいかにして生産力が無制限と言えるほどの勢いで発展してゆくことができるのかということや、その発展の構造を解明しなくてはならない。そうした観点からすれば、マルクスの表式に即して言えば、再生産表式が「生産と消費の矛盾」を解明するうえで持つ意義は、I C部分が個人的消費から一応独立していることを再生産表式が解明していることに求めなければならない。レーニンもこのように考えていたことは以下の文章から十分窺うことができる。

「だが、実現される生産物のすべての部分が(総)所得の形態をとるわけではないことにこそ、かんじんな点があるのだ。マルクスは、まさにスミスのこの誤りを明らかにし、そして、実現される生産物のうちの一部分はけっして所得の形態をとることなく、またとりえないことを解明したのである。この部分は、生産手段の製造のために役だつ不変資本(マルクスの用語にしたがえば、第一部門における不変資本)を補填する社会的生産物部分である。……社会的総資本の再生産と流通の過程は、総生産物のうち、資本としてのみ役だちえてけっして所得の形態をとりえない部分が区別されなければ、理解できないのである。発展しつつある資本主義社会では、社会的生産物のこの部分は、必然的に、社会的生産物の残りのすべての部分よりも急速に増大しなければならない。この法則によってのみ、資本主義のもっとも深刻な矛盾の一つが、すなわち国民の富の増大は非常に急速にすすんでいるのに人民の消費の増大は(たとえすすんでいるとしても)きわめて緩慢にしかすすまないということが、説明

されうるのである。」(IV-80-81, 傍点ーレーニン)

氏の上の指摘の第一点は、生産と消費の関連と不均衡の発生の可能性との関連の問題、つまり、再生産表式と恐慌の可能性との関連の問題にすぎない。しかし、上に述べたことから明らかなように、「生産と消費の矛盾」はまず均衡を前提として解明されなければならない問題であるから、不均衡発生の可能性＝恐慌の可能性の問題とは直接関係のないことである。<sup>12)</sup> 氏がこのようなところに再生産表式論が「生産と消費の矛盾」の解明に対して持つ意義を認められるのは、氏が「生産と消費の矛盾」をもっぱら「生産と消費との不均衡」と考えておられるからにはほかならないのである。

また、「さらに」として言われていることは、再生産表式における生産と消費との関連を説明されているところで、「したがって、I Cはある程度個人的消費から独立した運動をするが、それはII Cで実現されるI (V+M) と一定の比率を保ち、またII CはII (V+M) に制限され、その個人的消費の増加に応じて拡大されるから、最終的には個人的消費によって制限されている」(74頁)と言われていることと関連して言われているものと思われるが、もし氏が、

- 
- 12) このことに関連して二瓶敏氏の見解について述べておけば、再生産表式が「生産と消費の矛盾」の解明に対して持つ意義についての氏の見解は必ずしも明確とは言えないが、「狭隘な消費がいかにして総生産物の実現を制約するかというその道筋を解明し、生産と消費との内的統一＝矛盾の構造をあばき出した」(「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』一表式における『内在的矛盾』把握の否定論によせて」岡崎・大島編『資本論の研究』, 日本評論社, 1974年, 178頁) というところに再生産表式が「生産と消費の矛盾」の解明に対して持つ意義を認めるというのが氏の基本的な考え方であることは間違いないであろう。だとすれば、氏もここでの水谷氏の見解と基本的に同様な見地に立っておられると言わなければならない。こうした氏の誤りは、せっかく「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件」に関するマルクスの叙述を引用されながら(上掲書, 182頁), 引用を「社会の消費力」が「敵対的な分配関係を基礎とする消費力」と「蓄積への欲求」によって制限されているというところでやめられ、肝心の「それだから、市場は絶えず拡大されるにちがいないのであり、……内的な矛盾が生産の外的な場面の拡大によって解決を求めるのである。ところが、生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる」というところまで及んでいないところにも現われている。

このようにマルクスの再生産表式がI C部分の個人的消費からの相対的独立と個人的消費による最終的な制限を解明しているとされるなら、<sup>13)</sup> マルクスの再生産表式では生産力の上昇が捨象されているから、まだ多分に限定的な意味ではあるにしても、マルクスの再生産表式でも「生産と消費の矛盾」が解明されているということを認めなければならないはずであるが、氏はそれを認めようとはされないのである。これもやはり、氏が「生産と消費の矛盾」とはあくまで「生産と消費との不均衡」であるという見地に立っておられることから来ていることである。

以上のようなわけで、氏の場合には、「生産と消費の矛盾」とは直接関係のない点に再生産表式が「生産と消費の矛盾」の解明に対して持つ意義を認められ、「生産と消費の矛盾」の解明そのものである点に、解明そのものとしての意義を認められないということになっているのであるが、そうした氏の理解の問題点もやはり、氏が「生産と消費の矛盾」とは何かということについて全く誤った理解を持っておられることに起因しているのである。

## 第2節 水谷氏の「レーニンの見解の批判的検討」の検討

本節では水谷氏のレーニン批判について検討する。

前節で明らかにしたように、マルクスは個人的消費を狭い範囲に制限しながら、自ら市場を拡大しつつ進展する生産力の発展の中に矛盾を見ていたのであり、したがって、その矛盾は当然のこととして再生産表式論で基本的な解明がなされなければならないのであった。だからこそ、レーニンはマルクスの表式に生産力の発展要因＝資本構成高度化要因を導入することによって第I部門の不均衡発展を導き出し、これこそが「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」(Ⅲ-33)、つまり、「生産と消費の矛盾」であることを明らかにすると

---

13) 我々は再生産表式における、氏が言われているような価値・素材補填上の関連がI C部分の個人的消費による最終的制限を解明しているかどうかということについては疑問を持っているが、その問題については別稿で検討することにし、今はとりたてて問題にしないことにする。

もに、その矛盾の性格の解明を行ったのである（たとえばⅢ-33-35を参照）。だから、マルクスの見解とレーニンの見解との間にはいかなる不一致も存在しないのであり、レーニンはマルクスの見解を全く正しく発展させたのである。

ところが、水谷氏は「生産と消費の矛盾」に関する誤った理解をもとにレーニンの見解の検討に向かわれ、レーニンの見解を全面的に批判しようとするのである。氏は、「再生産論では消費資料に対して生産手段が先行的に拡大する法則、あるいは（それにもとづく）生産手段の急速な増大法則が解明されており、生産と消費の矛盾はこの法則に表れている、こうした点にレーニンの見解の特徴がある」（92頁）というようにレーニンの見解を特徴づけたうえで、それら両方の法則が「生産と消費の矛盾」を表現することを否定することによってレーニンの見解を批判されている。そこで以下、こうした氏のレーニン批判について検討してゆくことにするが、氏はまず、「消費資料に対して生産手段が先行的に拡大する法則」＝「生産手段の先行的増大法則」（同上）が「生産と消費の矛盾」を意味するという考え方を批判することからレーニン批判を始めておられるので、我々もこの批判の検討から始めることにしたい。

氏は、氏にとって「生産手段の先行的増大法則」について述べられていると見えるレーニンの4つの文章を引用され、「右の法則自体は、資本主義社会に限らず、どの社会の拡大再生産にも妥当する」（93頁）から「生産と消費の矛盾は右の法則に現れるとか、この法則そのものから矛盾が生ずるという見解には同意しがたい」（同上）とレーニンを批判されている。このような氏のレーニン批判は当を得ているであろうか。引用された4つの文章を検討することによってその点を考察してみることにしたい。

最初の引用文は「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」からであり、次のようなものである。

「蓄積は、実際に、所得（消費資料）に対する生産の超過である。生産を拡大する（……『蓄積する』）ためには、まず始めに生産手段を生産することが必要である。だが、そのためには、生産手段を生産する社会的部門の拡大が必要であり、労働者をそこへ吸引することが必要であるが、彼らは消費資料に

対しても需要をもたらす。したがって、『消費』は『蓄積』のあとについて………発展する。」(Ⅱ-138, 訳文は水谷氏のもの, 傍点-レーニン)

氏は、レーニンはここで「生産と消費の矛盾」について語ろうとしていると考えておられるわけであるが、はたしてそうであろうか。レーニンはこの文章の数行後で次のように述べて、そこで初めて「生産と消費の矛盾」について語っている。

「周知のとおり、資本の発展法則は、不変資本が可変資本よりもいっそう急速に増大すること、すなわち、新たに形成される資本のますます多くの部分が、生産手段を製造する社会経済部門にむけられるということにある。したがって、この部門は、消費資料を製造する部門よりも、必然的により急速に成長する。……したがって、個人的消費のための生産物は、資本主義的生産の総量のうちでは、ますますより小さな部分を占めることになる。そしてこのことは、資本主義の歴史的『使命』とその独特の社会的構造とに照応している。すなわち、その使命はまさに、社会の生産力の発展(生産のための生産)にあるが、その社会構造は、住民大衆による生産力の利用を排除しているのである。」(同上)

この文章からわかるように、レーニンは、資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展の中に「生産と消費の矛盾」を見ていたのであって、先の文章での「生産を拡大する………ためには、まず始めに生産手段を生産することが必要である」とか、「『消費』は『蓄積』のあとについて………発展する」とかということ自体の中に「生産と消費の矛盾」を見ていたわけではないのである。

レーニンは、生産の拡大を自己目的とする資本主義社会では生産手段の生産が先ず自己目的的に拡大され、消費手段生産はその結果として拡大されるにすぎないのであるが、資本主義社会ではさらに不変資本が可変資本よりもいっそう急速に増大するという条件が加わるので、必然的に生産手段生産部門が消費手段生産部門より急速に成長することになり、これが「生産と消費の矛盾」を意味する、ということを主張しようとしているのである。

だから、氏が引用した文章は「生産と消費の矛盾」を意味する資本構成高度

化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展の前提としての位置づけを与えられているにすぎないのである。もし、生産の拡大が自己目的なのではなく、逆に消費が生産の目的であるなら、したがってまた、生産が消費の後についてゆくなら、資本構成が高度化しても第Ⅰ部門の不均等発展はそもそもありえないことは明らかであるから、生産が自己目的的に拡大されるということが第Ⅰ部門の不均等発展の最も基本的な前提なのである。資本主義社会では生産そのものが自己目的であることは言わば自明のことであるから、資本構成の高度化から第Ⅰ部門の不均等発展を主張する場合にレーニンは普通そのことについて改めて述べることはしていないが、ここではシスモンディの「消費が生産を規定するのだから生産が消費を追いこすことはないという」(Ⅱ-139) 見解の批判が目的であったために、逆に「生産が消費を規定するのだから生産が消費を追いこすのである」ということを主張するために、わざわざ「生産が消費を追いこす」ということ、つまり、資本構成の高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を主張する前に、「生産が消費を規定する」という内容の氏が引用した文章を入れたものと思われる。<sup>14)</sup>

以上のようなわけで、レーニンは資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展こそが「生産と消費の矛盾」を意味すると考えていたのであり、氏が引

---

14) 以上の点については、拙稿「資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展について」『商学討究』、第40巻第1号、1989年、74-76頁も参照されたい。なお、「ペ・ネジダーノフ氏への回答」における次の文章においてもここでのレーニンの考え方と基本的に同様な考え方が語られていると思われる。「こうして、小ブルジョア的経済学者たちの見解がマルクスの見解と異なるところは、前者が一般に資本主義社会における生産と消費との関連をみとめたが、後者は一般にこの関連を否定した（こんなことは不合理であろう）ということにあるのではない。その相違は、小ブルジョア的経済学者たちが生産と消費とのあいだのこの関連を直接的なものと考え、生産が消費のあとについていくと考えたところにある。ところが、マルクスは、この関連がただ間接的なものにすぎないこと、それは究極においてのみ現われること、なぜなら資本主義社会では消費が生産のあとについていくからであるということをしめしたのである。しかし、たとえ間接的なものにせよ、やはり関連はある。消費は、究極においては、生産のあとについていかなければならないのである。そして、もし生産力が生産の無制限の増大にむかってすすもうとするのに、消費が人民大衆のプロレタリア的状态によってせばめられているとすれば、ここに矛盾があること

用した文章でレーニンは生産を拡大するためには生産手段を拡大することが必要で、そのためには生産手段生産部門の拡大が必要だという。「どの社会の拡大再生産にも妥当する」法則について述べてはいるが、それ自体が「生産と消費の矛盾」を意味すると考えていたわけではないし、さらに、その文章の全体的内容である、生産拡大を自己目的とする資本主義社会では生産手段生産部門の拡大が先で消費手段生産（消費）はその結果にすぎないということさえ、「生産と消費の矛盾」を意味すると考えていたわけではないのである。

ところで、氏は、先のレーニンの文章の最初で「蓄積は、実際に、所得（消費資料）にたいする生産の超過である」と言われていることに対して、「蓄積が所得以上の超過だと主張しうるのは、部門Ⅰでの生産手段の蓄積（500M）に応じて消費資料の一部（Ⅱ500C）が縮小させられるので、従来のようにⅠ（V+M）=ⅡCではなく、Ⅰ（V+1/2M）=ⅡC-したがって、Ⅰ（V+M）>ⅡC-にならざるをえない、という意味である」（94頁）と言われ、「このこと自体は、どの拡大再生産にも不可欠な条件だから、レーニンが生産と消費の矛盾と解するような『蓄積のための蓄積』、『生産のための生産』とはいえない」（同上）とレーニンを批判されている。またさらに氏は、これに続けて、これとの関連で、レーニンが「実現は、消費資料によるよりもむしろ生産手段によって、より多く行われる、—これは明らかにマルクスの表式からそうなる。だが、今度は、このことから不可避免的に、『生産力は発展すればするほど、消費関係がよって立つ狭い基礎とますます矛盾するようになる』（マルクス）ということがでてくる」（Ⅳ-176、訳文は水谷氏のもの）と言っていることについても、「マルクスの表式で説かれる『実現は消費資料よりも生産手段によってより多

---

は疑いない。」（Ⅳ-177-178、傍点—レーニン）ここでも、まず、「資本主義社会では消費が生産のあとについていく」ということが語られているが、これによる生産と消費との間の間接的な関係が直ちに「矛盾」だとされているわけではなく、これを前提とする、「生産力が生産の無制限の増大にむかってすすもうとするのに、消費が人民大衆のプロレタリア的状态によってせばめられている」という事態こそが、したがってまた、資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均衡発展こそが「矛盾」であるとされているのである。



く行われる』という意味が既述したとおりだとすれば、『このことから不可避免的に』生産と消費の矛盾をひき出すことはできない」(94-95頁)とレーニンを批判されている。

しかし、まず、「蓄積は、実際に、所得（消費資料）にたいする生産の超過である」というのは氏の言われているような意味で言われているのではない。数頁後でレーニンは「シスモンディにとっては単なる誤りであり、リカードーの学理における矛盾であるとおもわれたこと、すなわち、蓄積は所得以上に出る生産の超過であるということ、—これは、実際にまったく現実に照応しており、資本主義に固有な矛盾を表現しているのである。この超過はあらゆる蓄積のばあい**に必然的なものであるし、そしてこの蓄積は、消費資料にとってそれに照応した市場の増大がなくとも、またこの市場が縮小するばあいさえ、生産手段のために新たな市場をひらくのである**」(II-142-143, 傍点—レーニン)と述べるとともに、「またこの市場が縮小するばあいさえ」というところに注をつけて「前述の分析からおのずから結論されるところであるが、新しい資本がどの程度に不変部分と可変部分とに配分されるか、また可変資本の相対的減少がどの程度に古い生産をとらえるかに応じて、そのようなばあいが可能である」(II-143)と述べている。ここから明らかなように、「蓄積は、実際に、所得（消費資料）にたいする生産の超過である」というのは、蓄積とそれとともなう資本構成の高度化とともに、生産手段の生産が、したがってまた、全体としての生産が消費資料の生産を越えて増大するという意味なのであり、したがって、それはレーニンが言っているように「資本主義に固有な矛盾」、つまり、「生産と消費の矛盾」にほかならないのである。

また、レーニンが「実現は、消費資料によるよりもむしろ生産手段によって、より多く行われる—これは明らかにマルクスの表式からそうなる」と言っているのも上と同じ意味である。「マルクスの表式からそうなる」と言っているのは、マルクス自身が数式展開して見せた表式からそうなるということを行っているわけではない。なぜなら、レーニン自身が別のところで「マルクスの表式からは、第二部門にたいする第一部門の優位などという結論は、いささかも引

きだすことができない」(I-80)と言っているからである。だから、ここではレーニンはI C部分と個人的消費との関係が間接的であるということを解明したマルクスの表式からの結論としてそうなると述べているにすぎないのである。「実現は、消費資料によるよりもむしろ生産手段によって、より多く行われる」ということによって、蓄積とそれにもなう資本構成高度化による第I部門の不均等発展を主張しようとしていたがゆえに、レーニンは後半でマルクスを引用しつつ「だが、今度は、このことから不可避免的に、『生産力は発展すればするほど、消費関係がよって立つ狭い基礎とますます矛盾するようになる』(マルクス)ということがでてくる」と述べているのである。氏のような解釈だと、レーニンは文章の前半では生産力の発展とは直接関係のない単純再生産から拡大再生産への移行の問題について語っているのに、後半では生産力の発展にともなう矛盾について語っているということになり、レーニンは全く首尾一貫しないということになってしまうであろう。

2番目の引用文は「プロコポヴィチ『西欧における労働運動』の書評」からであり、次のようなものである。

「『生産の拡大は生産的消費を前提する』ということからは、……資本主義に固有な、またそれを必ず滅亡に導くべき、生産を無制限に増大させようとする志向と、消費の制限性との矛盾こそがでてくるのである。」(IV-197, 訳文は水谷氏のもの)

最初の「生産の拡大は生産的消費を前提する」という言葉はプロコポヴィチの言葉であるが、彼が言おうとしたのは、生産の拡大は生産手段の市場が拡大しながら進展してゆくから、生産が拡大するにもかかわらず市場は拡大しないから資本主義の破産は必然的であるというカウツキーの説は誤りであるということである。しかも、ここで問題になっている生産の拡大は、「急速に進行して」いる「技術の変革と資本の蓄積」(以上、IV-196)にともなうそれなのである。したがって、ここで問題になっているのは、技術の変革にともなって主に生産手段市場の拡大によって進行してゆく生産の拡大の過程、つまり、資本構成高度化にともなう第I部門の不均等発展の過程なのであって、決して、単

純再生産から拡大再生産への移行というようなものではないのである。こうして、ここでもレーニンは資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を問題にしているのであり、それについて「生産と消費の矛盾」を語っているのである。

3番目の引用文は「ロシアにおける資本主義の発展」からであり、次のようなものである。

「生産の（……）発展が、主として生産手段の増大によるということは、……疑いもなく矛盾である。これが、本当の『生産のための生産』、すなわち、それに照応する消費の拡大のない生産の拡大である。」（Ⅲ-33）

ここでは、レーニンが「マルクスの実現理論から出てくる主要な結論」（Ⅲ-31）とした「資本主義的生産の、したがってまた国内市場の発展は、消費資料の増大によるよりも、むしろ生産手段の増大によって行われる」（同上）ということ、つまり、資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展について述べられているということは、前後の脈絡から全く明らかであって、いかなる読み方をすればここでレーニンが単純再生産から拡大再生産への移行について語っているということになるのか全く不可解であると言わざるをえない。

4番目の引用文は「ペ・ネジダーノフ氏への回答」からで、次のようなものである。

「生産と消費との不一致………は（マルクスの表式で明確に示されているように）、生産手段の生産は消費資料の生産に先行することができるし、また先行しなければならない、ということに現れている。」（Ⅳ-175、訳文は水谷氏のもの）

ここでは氏は、おそらく、レーニンが「（マルクスの表式で明確に示されているように）」と言っていること、及び、「生産手段の生産は消費資料の生産に先行する」と言っていることに着目されたのであろう。しかし、この少し前のところで、「資本主義に固有な生産と消費とのあいだの矛盾は、国民の富が人民の貧困の増大とならんで増大するということ、社会の生産力が、それに照応する人民の消費の増大なしに、これらの生産力を勤労者大衆のために利用す

ることなしに増大するということ、にあるだけである」(IV-174)とレーニンが述べていることから氏の誤りは明らかであろう。この文章を氏が引用された文章と比較してみればすぐわかるように、「生産手段の生産は消費資料の生産に先行する」というのは、生産力の発展とともに、「国民の富」が「人民の消費の増大」を越えて増大するということ、つまり、生産手段の生産が消費手段の生産を越えて増大するということ、要するに、資本構成高度化にともなう第I部門の不均衡発展を意味しているのである。「マルクスの表式で明確に示されているように」ということについて言えば、これも先に述べたことと同様に解釈すべきである。つまり、マルクス自身が数式展開して見せた拡大再生産表式そのもので示されているということではなく、マルクスの表式がIC部分と個人的消費との関係が間接的であるということを示しているという点にしばって言われているものと考えべきである。

以上のようなわけで、最初の引用文は「生産と消費の矛盾」について述べたものではないし、続く3つの引用文は「生産と消費の矛盾」について述べたものではあるが、決して、氏のいわゆる「生産手段の先行的拡大法則」について述べたものではなく、資本構成高度化にともなう第I部門の不均衡発展について述べたものであるから、レーニンがそれらの引用文の中で「生産手段の先行的拡大法則」について述べ、それが「生産と消費の矛盾」を意味すると主張しようとしていたとする氏の見解は全くの誤りであると言わなければならないのである。今まで述べてきたことから明らかなように、レーニンは、マルクスと同様、一貫して、資本構成高度化にともなう第I部門の不均衡発展こそが「生産と消費の矛盾」を意味すると考えていたのである。

以上、「生産手段の先行的拡大法則」に関わる氏のレーニン批判について検討してきたが、続いて、「生産手段の急速な増大法則」(資本構成高度化にともなう第I部門の不均衡発展)が「生産と消費の矛盾」を意味するというレーニンの見解に対する氏の批判の検討に移ることにしたい。

氏は「ふたたび実現理論の問題によせて」及び「市場理論の問題への覚え書」からレーニンの「生産と消費の矛盾」に関する文章を一つずつ引用された後、

次のように言われている。

「これらの文章をみると、生産手段（部門）の急速な増大法則は、生産手段（部門）が終局的には消費資料（部門）の狭い限界に制約されているにもかかわらず、さしあたり後者を無視して発展してゆくという部門間の不均衡な発展として説かれている。そして、その点に生産と消費の矛盾があるという見解が示されている。／しかし、生産手段（部門）の急速な増大法則自体は、右の意味での両部門の不均衡的発展に直接イコールとはいえない。右の法則自体は、生産力の発展における有機的構成高度化の別様の表現にすぎず、右の法則を表式的に示すばあいには、各補填は均衡的で並行的に行われるものとされるからである（…………）。／換言すれば、生産手段（部門）の急速な増大法則自体は、生産物諸成分の均衡ある実現を含みうる（構成高度化表式はその前提で表示されている）のであって、生産手段＝第一部門が、消費資料＝第二部門の制約をさしあたり無視して無制限的に発展してゆく意味での不均衡（矛盾）を表しているとはいえない。」（95-96頁）

この文章からわかるように、氏は、生産手段部門の急速な増大法則＝資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均衡発展は「生産力の発展における有機的構成高度化の別様の表現にすぎ」ず、それは決して部門間の不均衡的な発展ではなく、均衡を保った発展であり、したがって、それは何ら矛盾を表わしてはいないのに、レーニンにあってはそれは部門間の不均衡な発展と考えられており、そのためにレーニンはそれが「生産と消費の矛盾」を表わすという主張をすることになった、とレーニンを批判されるのである。

氏が上のレーニン批判を行うにあたって引用しておられるレーニンの文章は次のようなものである。

「発展しつつある資本主義社会では、社会的生産物のこの部分（ⅠC部分—水谷）は、必然的に残りのすべての部分よりも急速に増大しなければならない。この法則によってのみ、資本主義の最も深刻な矛盾の一つが、即ち、国民の富の増大は非常に急速に進んで行くのに、人民の消費の増大は（…………）きわめて緩慢にしか進まないということが、説明されうるのである。」（Ⅳ-80-81、訳

文は水谷氏のもの)

「実際に、実現の分析は、資本主義のための国内市場の形成が消費資料によるよりもむしろ生産手段によってすすむことを示した。このことから、社会的生産の第一部門は第二部門よりも急速に発展……しなければならない、ということになる。だが、もちろん、だからといって、生産手段の製造が消費資料の製造からまったく独立して……発展することができるということには決してならない。……/終局においては、生産的消費(……)は、つねに個人的消費と結びついており、つねにそれに依存している。ところが、資本主義にとっては、一方では、生産的消費の無制限な拡張に対する志向……が固有であるが、他方では、人民大衆のプロレタリア化が固有であり、このプロレタリア化が個人的消費の拡張に対してかなり狭い限界をもうけるのである。」(IV-55-56, 訳文は水谷氏のもの, 傍点—レーニン)

これらの文章からどうしてレーニンが部門間の不均衡な発展について述べているということになるのか我々にはどうしても理解できない。我々には、ここでもレーニンは、「生産と消費の矛盾」について彼が述べている他のすべての箇所と同じように、さしあたり均衡を保って展開される資本構成高度化にともなう第I部門の不均衡発展について述べているとしか考えられないのである。

実際、レーニンは「ふたたび実現理論の問題によせて」では他の箇所で、マルクスの実現理論からは「社会的総資本の理想的に円滑な、そして均衡のとれた再生産と流通とが行われるばあいでは、生産の増加と消費の制限された限界とのあいだの矛盾は不可避であるという結論が出てくる」(IV-91, 傍点—レーニン)と述べているし、「市場理論の問題への覚え書」では氏が引用された文章に続いて「あきらかに、われわれはここに資本主義的生産における矛盾をみるのであるが、さきに引用した一節では、マルクスはただこの矛盾を確認しているだけなのである」(IV-56)と述べているが、「さきに引用した一節」とはさしあたり均衡を保ちつつ進展する生産力の発展自体の中に矛盾が「確認」されている、前節で検討した「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件」に関する一節にほかならないのである。

氏はおそらく、「生産と消費の矛盾」とは両部門の不均衡的發展のこと以外ではありえないという見地から、「生産と消費の矛盾」について述べられているかぎり、ここでレーニンは部門間の不均衡について語っているに違いないと勝手に思い込まれたのであろう。しかし、今まで述べてきたことから明らかなように、この氏の見地自体が全く誤りなのであり、マルクスもレーニンもさしあたり均衡を保ちつつ展開される資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均衡發展自体の中に矛盾を見ていたのである。

ところで、氏は、第Ⅰ部門の不均衡發展は「生産力の發展における有機的構成高度化の別様の表現にすぎ」ないとされているが、しかし、すでに我々が別稿で明らかにしたように、<sup>15)</sup> 資本構成が高度化したからといって、第Ⅰ部門が不均等に發展する必然性は何もないのであり、第Ⅰ部門が不均等に發展するのは資本構成の高度化にともなって労働者の消費が不変資本に対して相対的に減少するからでしかないのである。だから、これを何か技術的に必然的であるかのように言われる氏の見解も全く誤りであると言わなければならないのである。

以上、水谷氏のレーニン批判の主要点について検討してきたが、以上述べてきたことから明らかなように、氏のレーニン批判は、「生産と消費の矛盾」とは生産と消費との「分裂・不一致」、「部門間の不均衡な發展」のことであり、マルクスもそのように考えていたという誤った先入観から出てきたレーニンに対する全くの誤解の産物にはかならないのである。

## むすび

以上、水谷謙治氏の見解を手がかりにしながら、マルクスとレーニンが「生産と消費の矛盾」をいかなるものとしてとらえていたかということを中心にして「生産と消費の矛盾」と再生産表式論との関係について検討してきた。第1節で明らかにしたように、マルクスは個人的消費を狭い範囲に制限しながら、自ら市場を拡大しながら進展してゆく生産力の發展自体の中に矛盾を見ていた

---

15) 前掲「資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均衡發展について」、50-57頁参照。

のである。したがって、「生産と消費の矛盾」を説明するためには、何よりもまず、個人的消費を狭い範囲に制限しながらいかにして生産力は自ら市場を拡大しながら発展してゆけるのかということや、それがいかなる性格の矛盾であるのかということをはっきりと明らかにしなければならないのであるが、これらの「生産と消費の矛盾」に関する基本的な諸問題の説明の場所は明らかに再生産表式論においてほかにはないのである。だからこそ、レーニンはマルクスの表式に生産力の発展要因＝資本構成高度化要因を導入して第Ⅰ部門の不均衡発展を導き出し、これを「マルクスの実現理論から出てくる主要な結論」(Ⅲ-31) とするとともに、これが「生産と消費の矛盾」であることを明確にし、その矛盾の性格の説明を行ったのである。ところが、水谷氏は「生産と消費の矛盾」とは何かということについてのマルクスの見解を誤解され、それを「生産と市場との不均衡」、生産と消費との「分裂・不一致」とされてしまったために、「生産と消費の矛盾」の説明が再生産表式論の課題であることを真向から否定することになってしまうとともに、マルクスの見解を正しく発展させたレーニンに対してもその誤解にもとづく誤った理解から全く不当な批判を展開することになってしまったのである。